

令和4年度

高島市普通会計

決算状況調書

高島市

# 目 次

## 令和4年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	15
6. 市 債	17
7. 経常収支比率	20
8. 財政健全化判断比率	21

# 令和4年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、高島市では一般会計のうち、次の2事業を除いたものが普通会計となります。

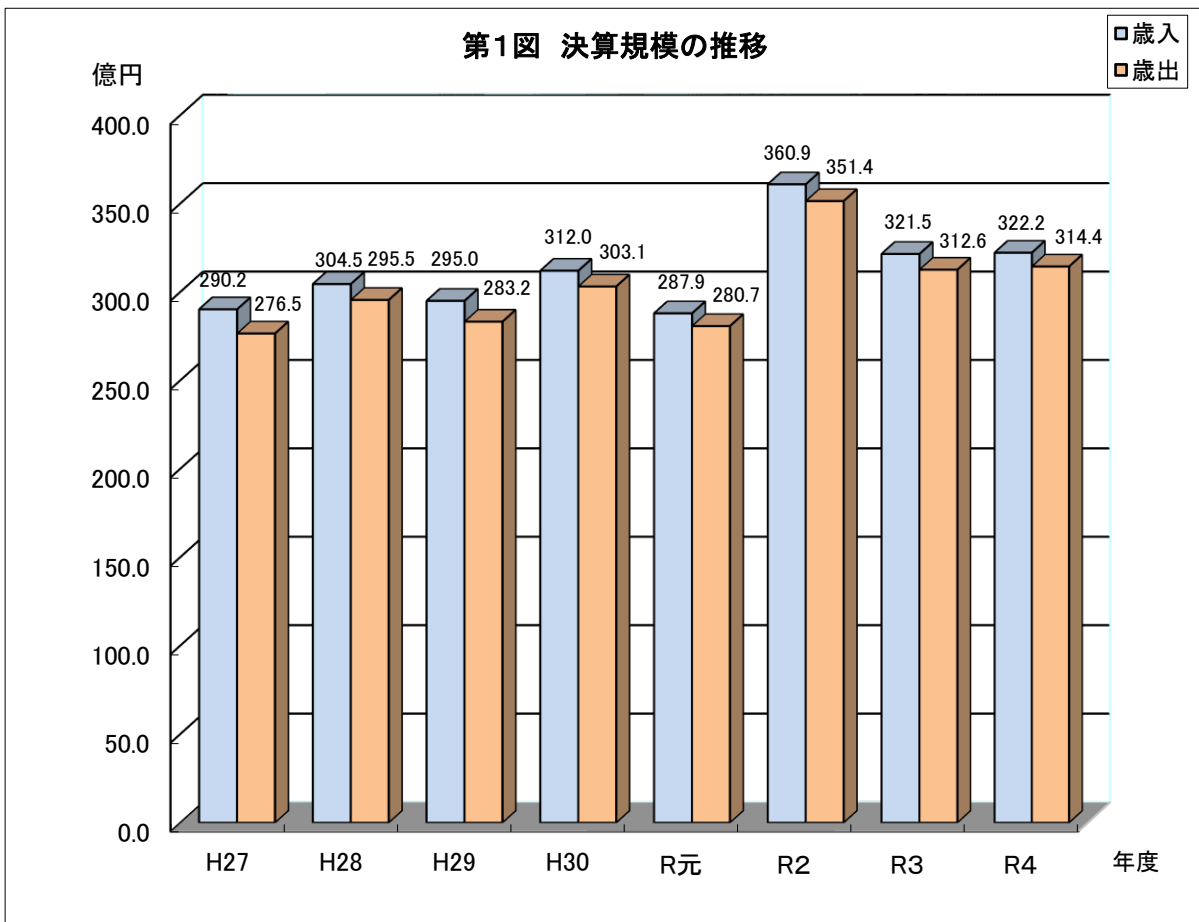
・後期高齢者特定健診受託事業 5,233千円 ・介護サービス事業 38,500千円

## 1. 決算規模

令和4年度普通会計決算額は、  
**歳入 32,217,131千円(前年度 32,150,400千円)**  
**歳出 31,443,638千円(前年度 31,256,894千円)**  
 前年度と比較すると、歳入は66,731千円(0.2%)、歳出は186,744千円(0.6%)の増となりました。

### ● 主な要因

令和4年度は地域通貨アイカの発行や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給など、コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応するための事業を実施しました。また、地方交付税で措置される有利な地方債である合併特例事業債を最大限活用するため、学校施設の大規模改修事業や公民館、図書館などの公共施設の長寿命化事業を実施したことにより、歳入歳出ともに総額が増加しています。



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入	290.2	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2
歳出	276.5	295.5	283.2	303.1	280.7	351.4	312.6	314.4

## 2. 決算収支

実質収支は黒字、単年度収支および実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実質収支	687,905千円	(前年度	761,741千円)
●単年度収支	△73,836千円	(前年度	△93,347千円)
●実質単年度収支	△424,261千円	(前年度	△91,108千円)

### (1) 実質収支

令和4年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、773,493千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、687,905千円の黒字となりました。

（実質収支687,905千円＝歳入32,217,131千円－歳出31,443,638千円－翌年度繰越財源85,588千円）

### (2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、73,836千円の赤字となりました。

（単年度収支△73,836千円＝4年度実質収支687,905千円－3年度実質収支761,741千円）

### (3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、424,261千円の赤字となりました。

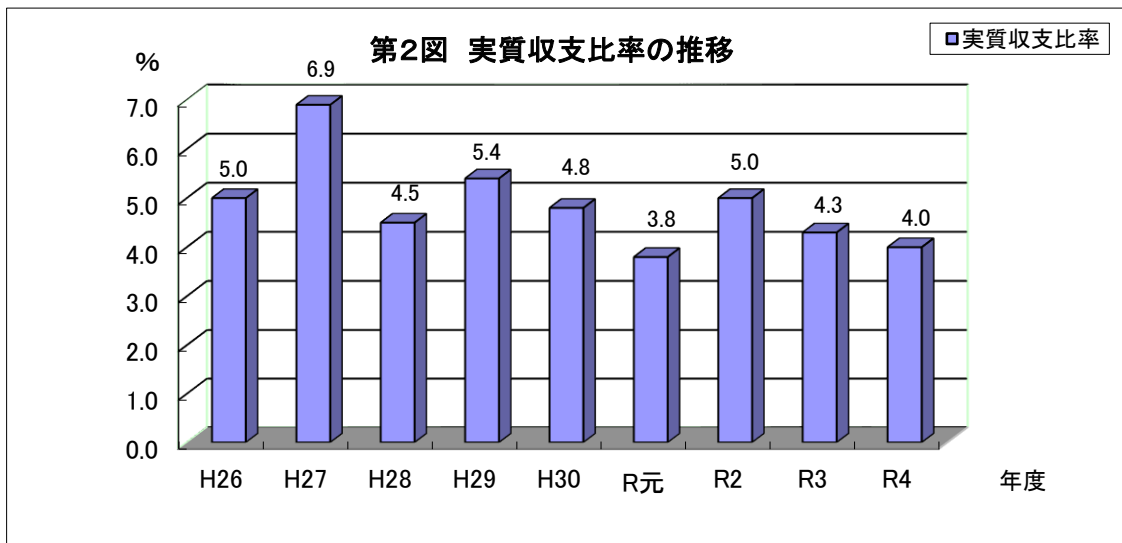
（実質単年度収支△424,261千円＝単年度収支△73,836千円＋財政調整基金積立金686,287千円＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額1,036,712千円）

### 【実質収支比率】

財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

（実質収支比率 4.0%＝実質収支額687,905千円／※標準財政規模17,315,463千円×100）

【※ 標準財政規模とは、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたもの】



（単位：%）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実質収支比率	5.0	6.9	4.5	5.4	4.8	3.8	5.0	4.3	4.0

### 3. 歳入

令和4年度の歳入決算額は、32,217,131千円で、前年度に比べ、66,731千円(0.2%)の増となりました。  
 主な要因は、学校施設の大規模改造事業や公民館、図書館などの公共施設の長寿命化事業に係る合併特例事業債の発行により市債が増加したことによるものです。

#### 【自主財源】

基幹的な財源である市税（P6：第2表）は、市民税が53,569千円（2.4%）の増、固定資産税は、41,972千円（1.4%）の増となり、市税全体では127,013千円（2.2%）の増となりました。

また、繰入金は財政調整基金等からの繰入金が1,080,444千円（117.7%）の増となり、自主財源全体で1,192,356千円（13.2%）の増となりました。

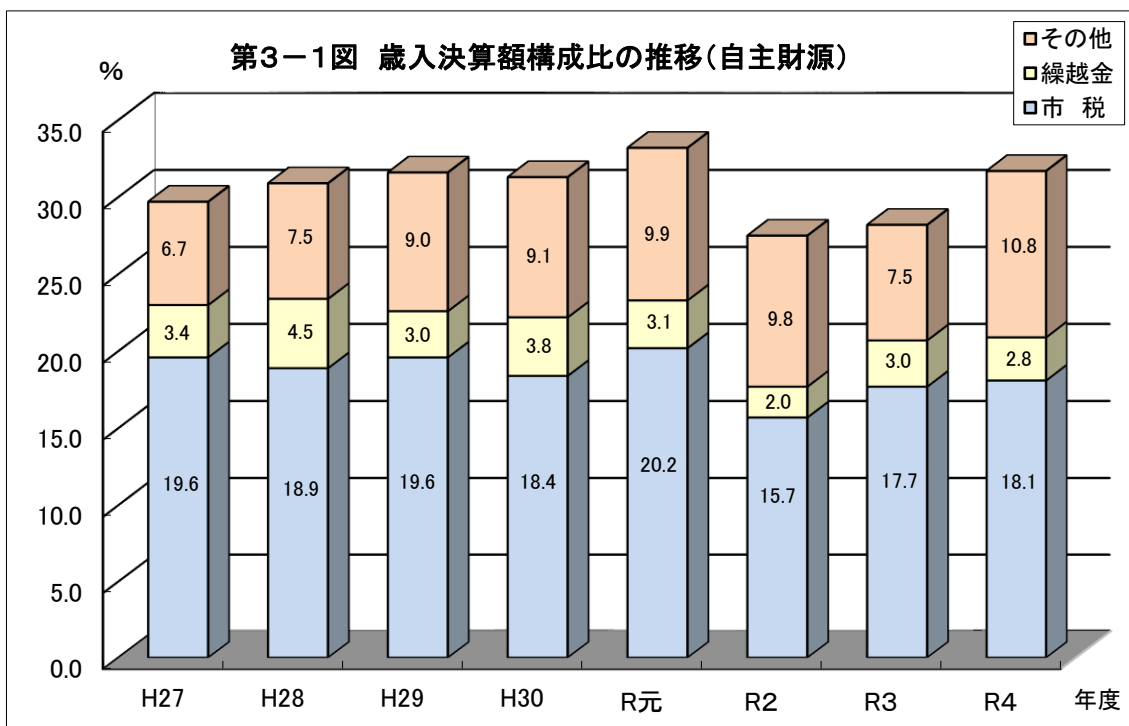
#### 【依存財源】

市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例事業債の発行などにより649,266千円（33.5%）の増となりましたが、地方特例交付金が222,672千円（85.6%）の減、地方交付税が137,380千円（1.2%）の減となりました。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより国庫支出金が1,105,757千円（21.0%）の減となり、依存財源全体で1,125,625千円（4.9%）の減となりました。

第1表 令和4年度普通会計歳入決算内訳

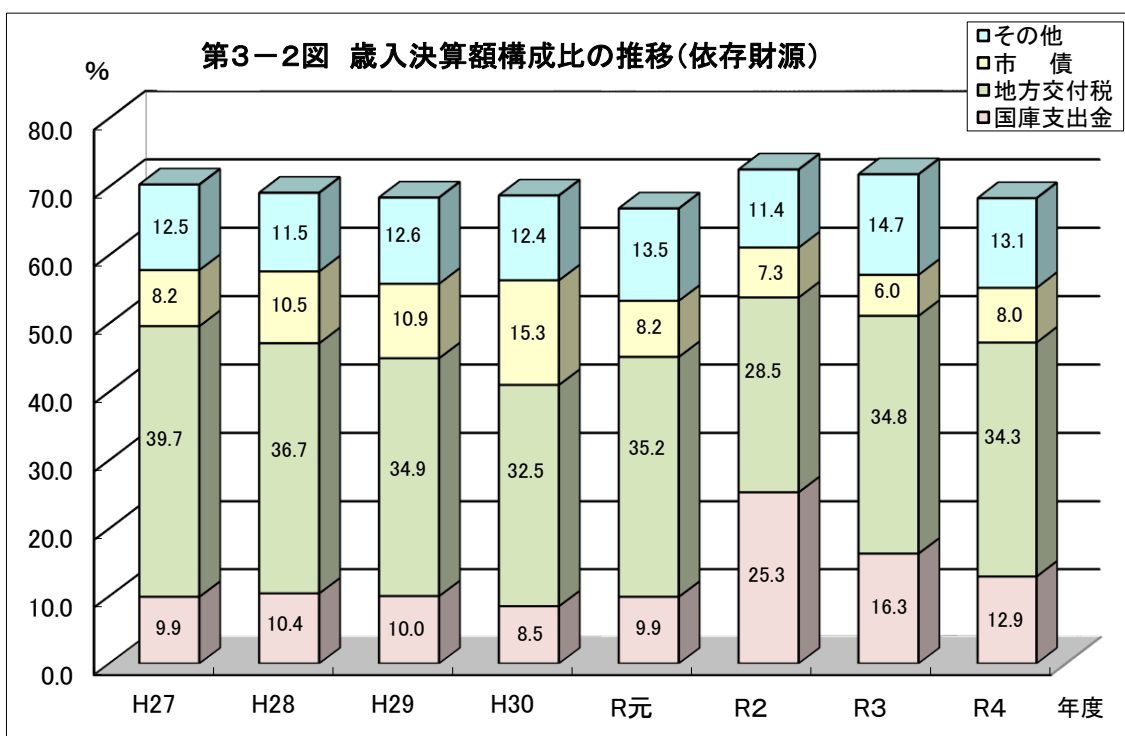
(単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,829,959	18.1	5,702,946	17.7	127,013	2.2
分担金及び負担金	25,961	0.1	29,552	0.1	△ 3,591	△ 12.2
使用料及び手数料	369,870	1.1	352,285	1.1	17,585	5.0
財産収入	47,517	0.1	59,962	0.2	△ 12,445	△ 20.8
寄附金	636,189	2.0	635,678	2.0	511	0.1
繰入金	1,998,085	6.2	917,641	2.9	1,080,444	117.7
繰越金	893,506	2.8	953,836	3.0	△ 60,330	△ 6.3
諸収入	422,597	1.3	379,428	1.2	43,169	11.4
<b>自主財源計</b>	<b>10,223,684</b>	<b>31.7</b>	<b>9,031,328</b>	<b>28.2</b>	<b>1,192,356</b>	<b>13.2</b>
地方譲与税	281,576	0.9	277,578	0.9	3,998	1.4
利子割交付金	2,955	0.0	4,983	0.0	△ 2,028	△ 40.7
配当割交付金	29,452	0.1	33,273	0.1	△ 3,821	△ 11.5
株式等譲渡所得割交付金	23,262	0.1	39,582	0.1	△ 16,320	△ 41.2
法人事業税交付金	108,541	0.4	70,941	0.2	37,600	53.0
地方消費税交付金	1,098,868	3.4	1,097,188	3.4	1,680	0.2
ゴルフ場利用税交付金	5,055	0.0	5,094	0.0	△ 39	△ 0.8
自動車税環境性能割交付金	39,762	0.1	32,187	0.1	7,575	23.5
国有提供施設等交付金	411,983	1.3	410,002	1.3	1,981	0.5
国庫支出金	4,148,787	12.9	5,254,544	16.3	△ 1,105,757	△ 21.0
県支出金	2,160,723	6.7	2,500,220	7.8	△ 339,497	△ 13.6
地方特例交付金	37,431	0.1	260,103	0.8	△ 222,672	△ 85.6
地方交付税	11,052,417	34.3	11,189,797	34.8	△ 137,380	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	4,558	0.0	4,769	0.0	△ 211	△ 4.4
市債	2,588,077	8.0	1,938,811	6.0	649,266	33.5
<b>依存財源計</b>	<b>21,993,447</b>	<b>68.3</b>	<b>23,119,072</b>	<b>71.8</b>	<b>△ 1,125,625</b>	<b>△ 4.9</b>
<b>合計</b>	<b>32,217,131</b>	<b>100.0</b>	<b>32,150,400</b>	<b>100.0</b>	<b>66,731</b>	<b>0.2</b>



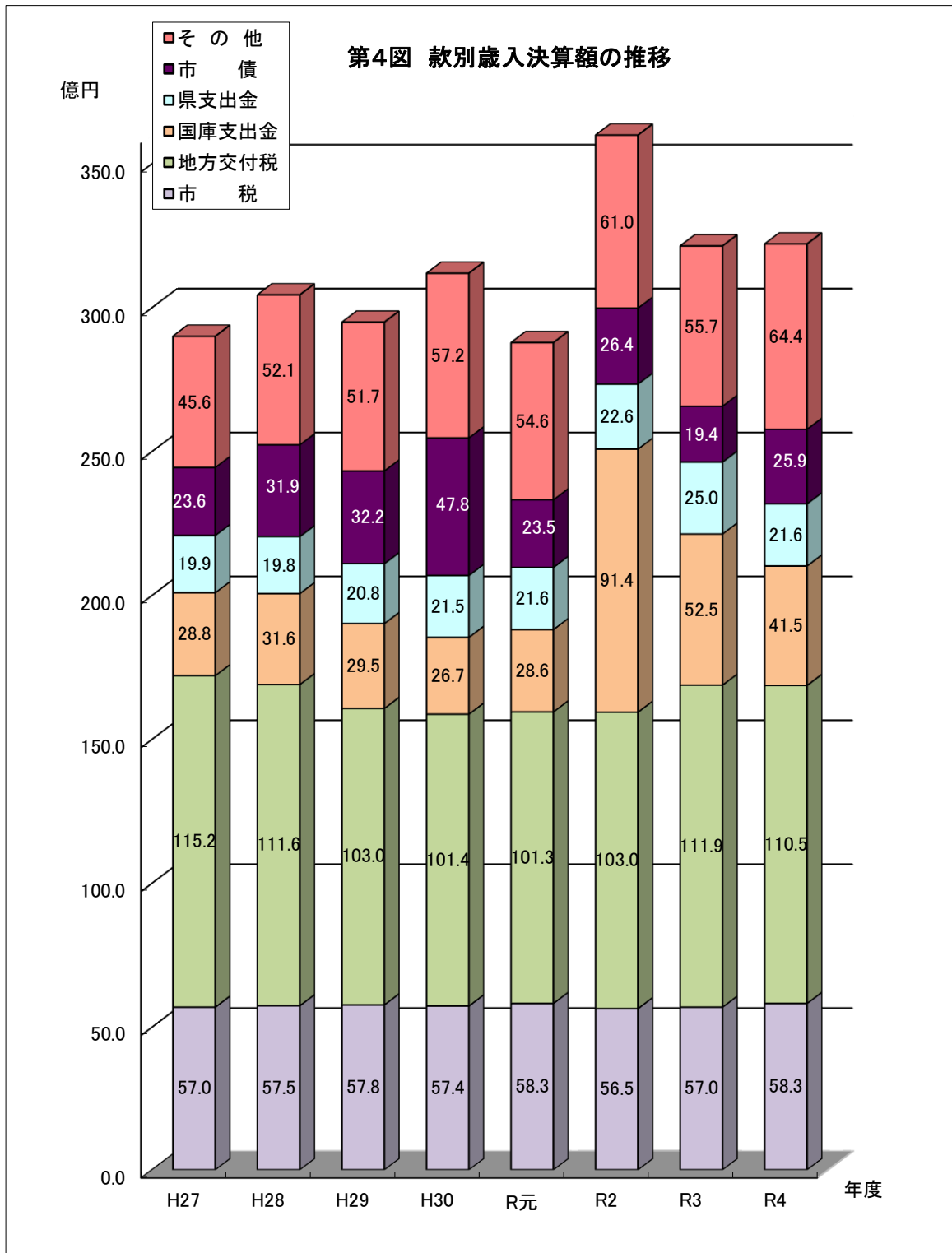
(単位: %)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
市税	19.6	18.9	19.6	18.4	20.2	15.7	17.7	18.1
繰越金	3.4	4.5	3.0	3.8	3.1	2.0	3.0	2.8
その他	6.7	7.5	9.0	9.1	9.9	9.8	7.5	10.8
計	29.7	30.9	31.6	31.3	33.2	27.5	28.2	31.7



(単位: %)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
国庫支出金	9.9	10.4	10.0	8.5	9.9	25.3	16.3	12.9
地方交付税	39.7	36.7	34.9	32.5	35.2	28.5	34.8	34.3
市債	8.2	10.5	10.9	15.3	8.2	7.3	6.0	8.0
その他	12.5	11.5	12.6	12.4	13.5	11.4	14.7	13.1
計	70.3	69.1	68.4	68.7	66.8	72.5	71.8	68.3



(単位: 億円)

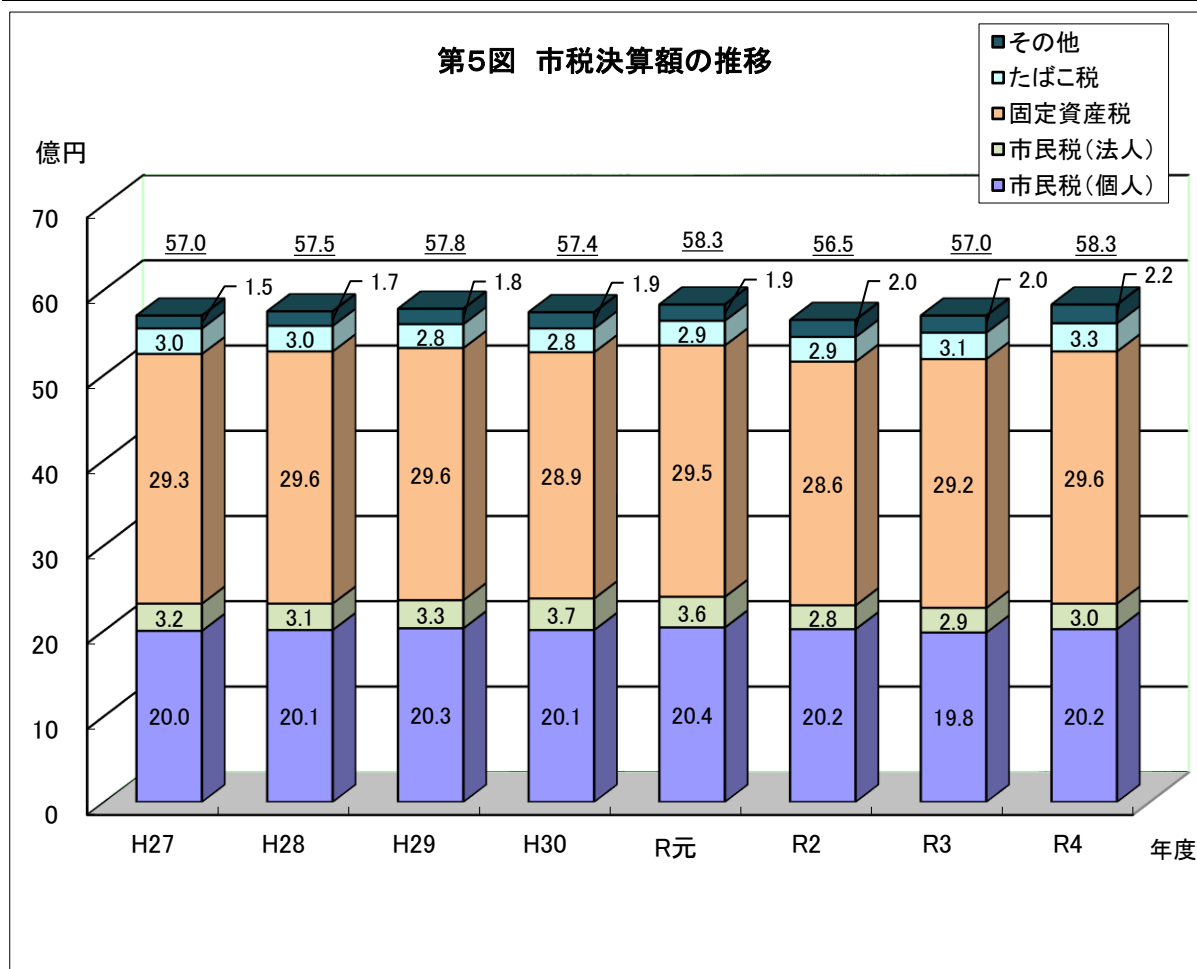
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
市 税	57.0	57.5	57.8	57.4	58.3	56.5	57.0	58.3
地方交付税	115.2	111.6	103.0	101.4	101.3	103.0	111.9	110.5
国庫支出金	28.8	31.6	29.5	26.7	28.6	91.4	52.5	41.5
県支出金	19.9	19.8	20.8	21.5	21.6	22.6	25.0	21.6
市 債	23.6	31.9	32.2	47.8	23.5	26.4	19.4	25.9
そ の 他	45.6	52.1	51.7	57.2	54.6	61.0	55.7	64.4
計	290.1	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2

第2表 令和4年度市税決算内訳

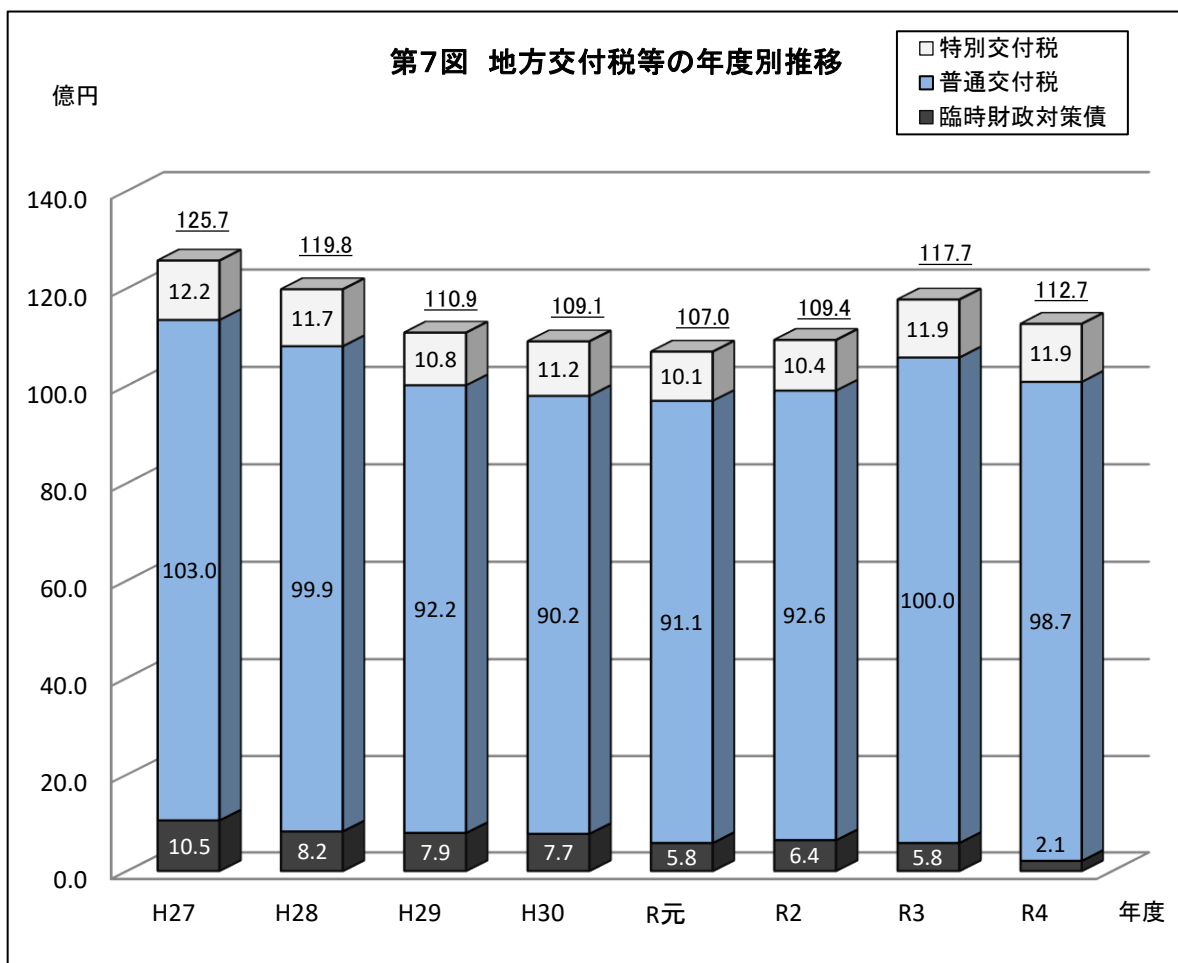
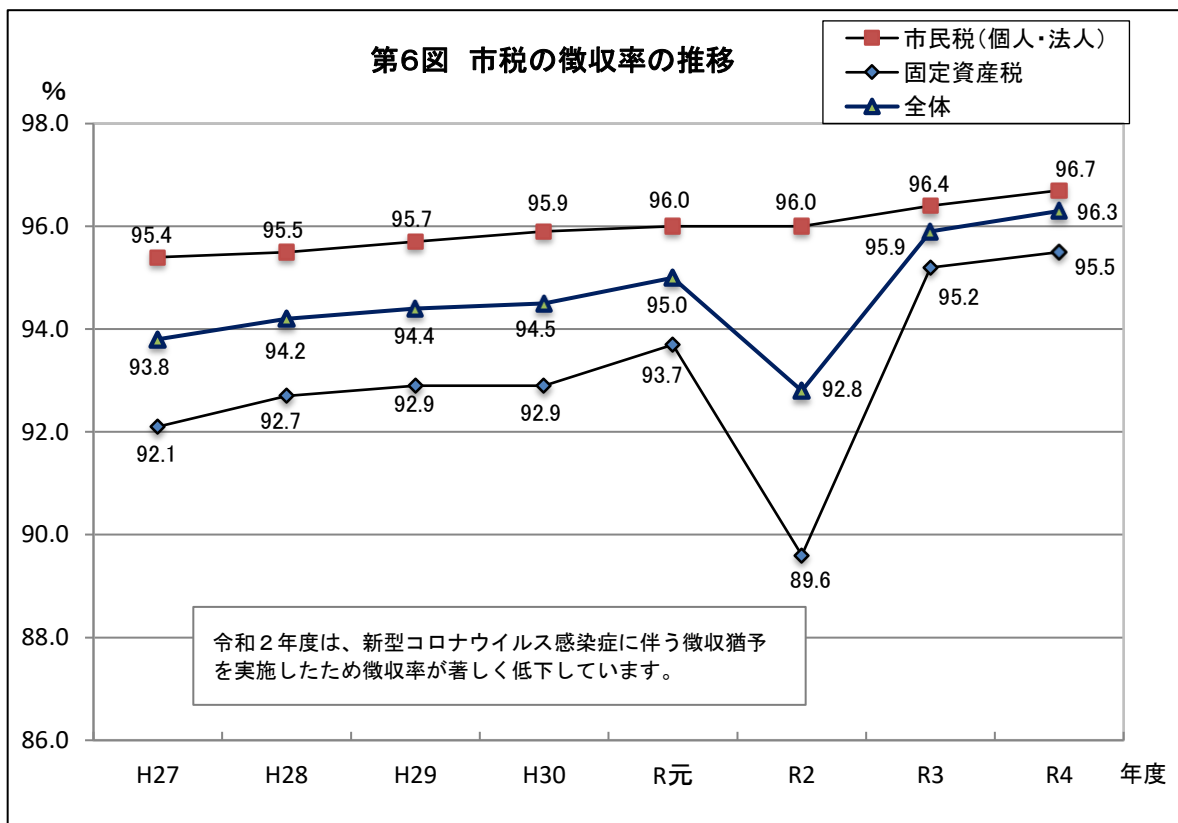
(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	比 較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,323,263	2,269,694	53,569	2.4		
内訳	個人	均等割	86,433	87,647	△ 1,214	△ 1.4
		所得割	1,933,026	1,895,299	37,727	2.0
		小 計	2,019,459	1,982,946	36,513	1.8
	法人	均等割	127,971	122,677	5,294	4.3
		法人税割	175,833	164,071	11,762	7.2
		小 計	303,804	286,748	17,056	5.9
固定資産税	2,960,670	2,918,698	41,972	1.4		
内訳	純固定 資産税	土地	869,883	937,685	△ 67,802	△ 7.2
		家屋	1,278,321	1,216,087	62,234	5.1
		償却資産	796,559	749,277	47,282	6.3
		小 計	2,944,763	2,903,049	41,714	1.4
	交付金	15,907	15,649	258	1.6	
軽自動車税	204,542	194,236	10,306	5.3		
市たばこ税	328,095	309,893	18,202	5.9		
普通税計	5,816,570	5,692,521	124,049	2.2		
入湯税	13,389	10,425	2,964	28.4		
目的税計	13,389	10,425	2,964	28.4		
合 計	5,829,959	5,702,946	127,013	2.2		

第5図 市税決算額の推移







#### 4. 歳出

令和4年度の歳出決算額は、31,443,638千円で、前年度に比べ186,744千円(0.6%)の増となりました。

目的別構成比では、①民生費、②総務費、③公債費、④土木費、⑤教育費の順に割合が高く、増加額の大きいものは①教育費、②総務費、③公債費となっており、減少額の大きいものは①土木費、②農林水産業費、③消防費となっています。

性質別では、子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了などにより扶助費が減となりました。

##### 【目的別歳出の状況】 (第3表)

- 総務費 財政調整基金等の基金積立金の増などにより2.6%増
- 民生費 子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了などにより0.3%減
- 衛生費 水道事業の災害・安全対策事業に係る出資や災害廃棄物処理費の増などにより1.5%増
- 農林水産業費 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や上安曇地区経営体育成基盤整備事業の減などにより4.4%減
- 土木費 道路除雪業務委託料の減などにより10.0%減
- 消防費 消防施設整備事業(消防ポンプ自動車購入等)の減などにより4.7%減
- 教育費 今津中学校大規模改造事業や公民館・図書館等の教育施設長寿命化事業の増などにより18.0%増

##### 【性質別歳出の状況】 (P10:第4表)

義務的経費では、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了などにより10.3%減となり、人件費、公債費と合わせた義務的経費全体では3.0%の減となりました。

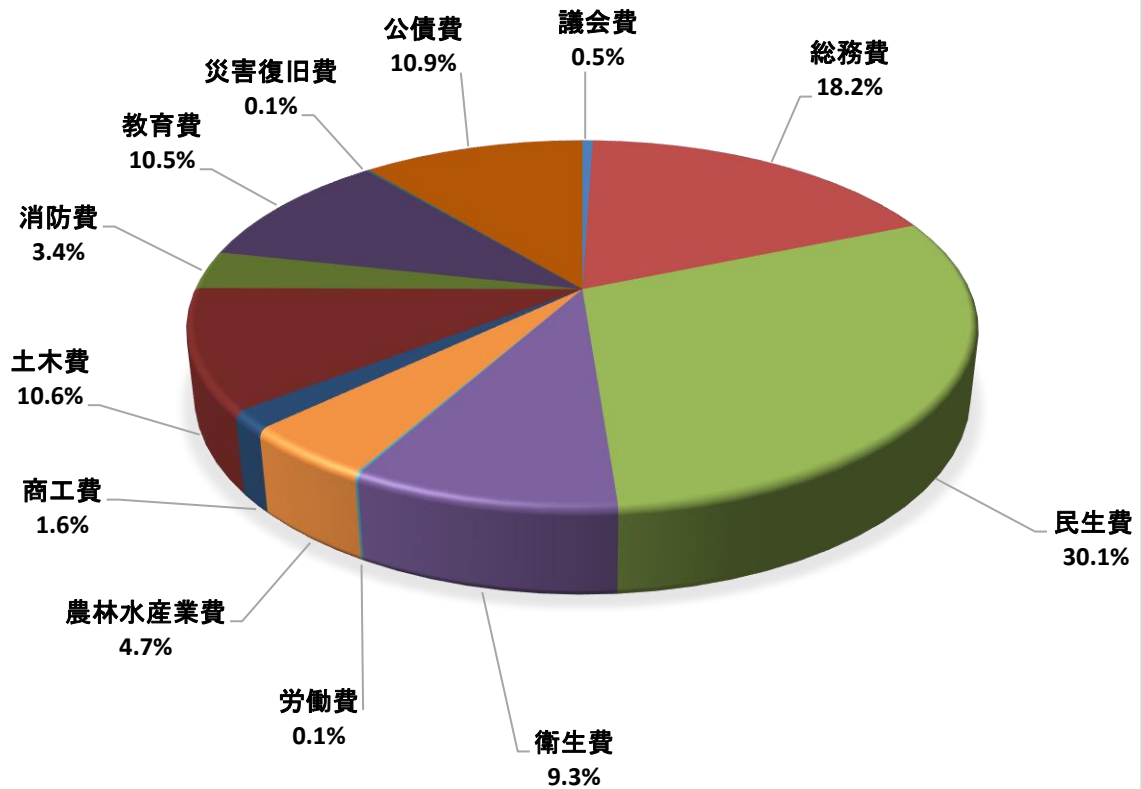
また、一般行政経費では、物件費が災害廃棄物処理費や公共施設の電気料金の増などにより1.8%増、補助費等が農産物等輸出拡大施設整備事業費補助金などにより7.1%増となり、一般行政経費全体では5.7%の増となりました。

第3表 歳出決算額の目的別内訳

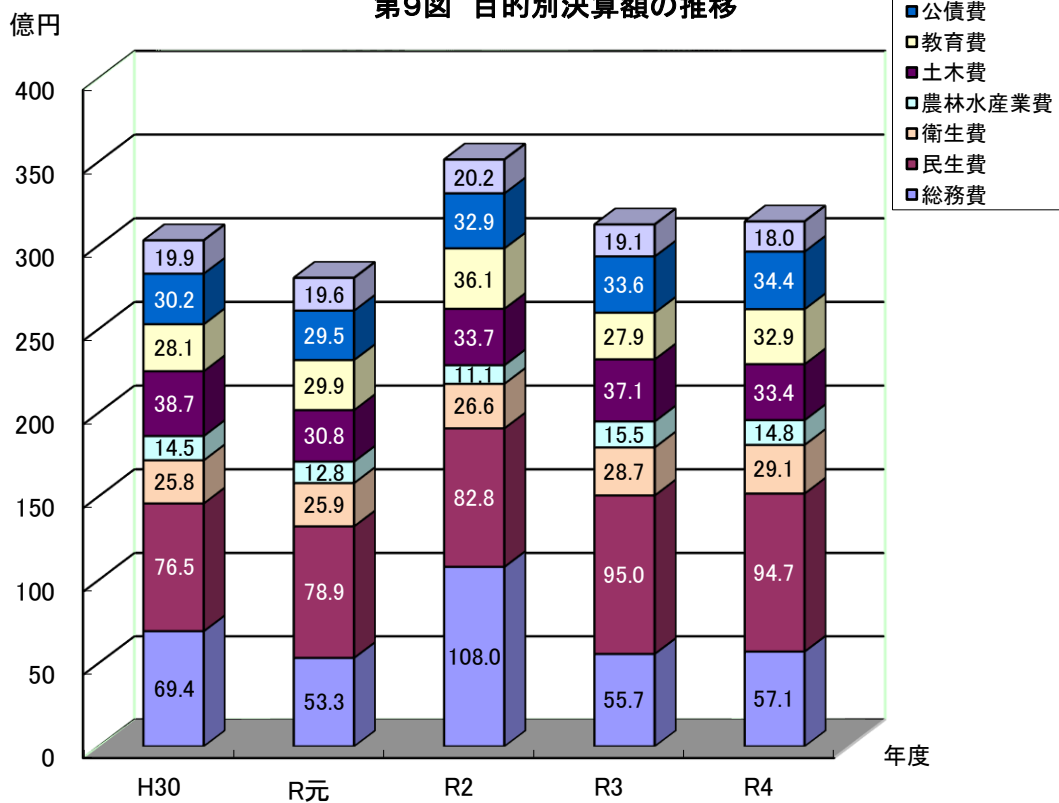
(単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	159,875	0.5	160,284	0.5	△ 409	△ 0.3
総務費	5,713,606	18.2	5,567,121	17.8	146,485	2.6
民生費	9,469,753	30.1	9,502,746	30.4	△ 32,993	△ 0.3
衛生費	2,912,857	9.3	2,870,495	9.2	42,362	1.5
労働費	32,616	0.1	40,643	0.1	△ 8,027	△ 19.8
農林水産業費	1,485,077	4.7	1,554,207	5.0	△ 69,130	△ 4.4
商工費	503,231	1.6	521,053	1.7	△ 17,822	△ 3.4
土木費	3,339,473	10.6	3,710,362	11.9	△ 370,889	△ 10.0
消防費	1,057,065	3.4	1,109,198	3.5	△ 52,133	△ 4.7
教育費	3,287,760	10.5	2,787,251	8.9	500,509	18.0
災害復旧費	45,400	0.1	71,932	0.2	△ 26,532	△ 36.9
公債費	3,436,925	10.9	3,361,602	10.8	75,323	2.2
合計	31,443,638	100.0	31,256,894	100.0	186,744	0.6

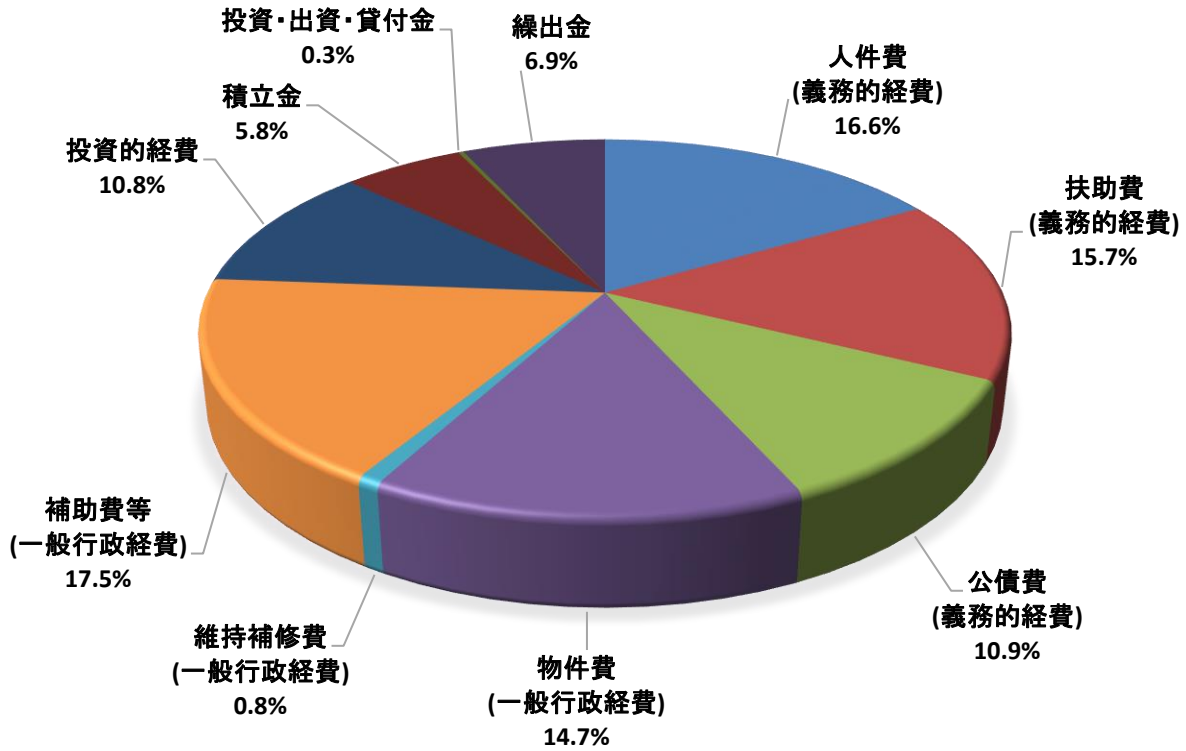
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



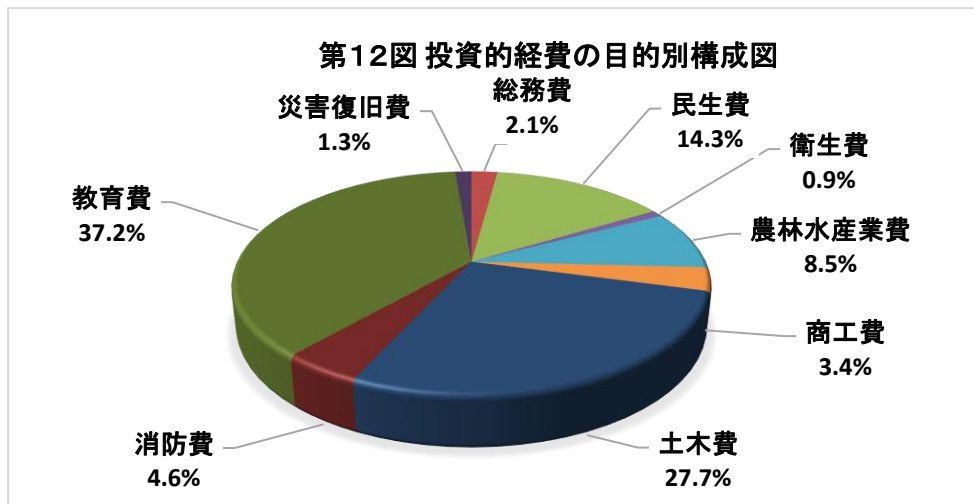
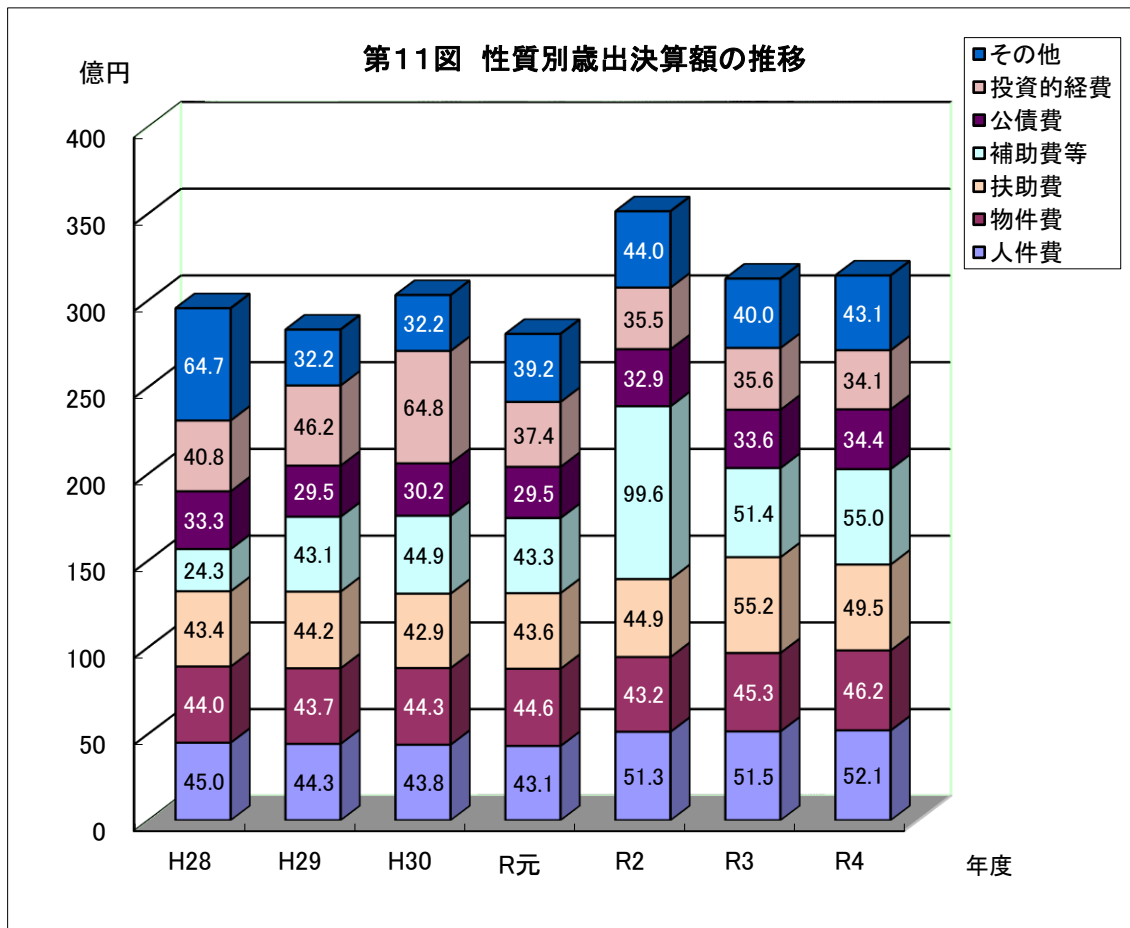
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,214,039	16.6	5,147,853	16.5	66,186	1.3
扶助費	4,949,455	15.7	5,518,783	17.7	△ 569,328	△ 10.3
公債費	3,436,925	10.9	3,361,602	10.7	75,323	2.2
元利償還金	3,436,925	10.9	3,361,602	10.7	75,323	2.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
義務的経費小計	13,600,419	43.2	14,028,238	44.9	△ 427,819	△ 3.0
物件費	4,616,834	14.7	4,534,735	14.5	82,099	1.8
維持補修費	245,206	0.8	135,678	0.4	109,528	80.7
補助費等	5,501,632	17.5	5,137,677	16.4	363,955	7.1
一部事務組合	5,888	0.0	5,672	0.0	216	3.8
その他	5,495,744	17.5	5,132,005	16.4	363,739	7.1
一般行政経費小計	10,363,672	33.0	9,808,090	31.3	555,582	5.7
投資的経費	3,408,339	10.8	3,562,465	11.4	△ 154,126	△ 4.3
積立金	1,834,113	5.8	1,716,326	5.5	117,787	6.9
投資・出資・貸付金	80,000	0.3	20,000	0.1	60,000	300.0
繰出金	2,157,095	6.9	2,121,775	6.8	35,320	1.7
合 計	31,443,638	100.0	31,256,894	100.0	186,744	0.6



投資的経費の目的別決算額  
(単位: 千円)

議会費	0
総務費	71,993
民生費	485,405
衛生費	31,627
農林水産業費	290,822
商工費	115,023
土木費	943,323
消防費	157,130
教育費	1,267,616
災害復旧費	45,400
合計	3,408,339

投資的経費の財源構成  
(単位: 千円)

国庫支出金	269,029
県支出金	224,630
使用料手数料	0
分担金負担金	4,764
繰入金	19,436
諸収入	16,266
繰越金	73,190
市債	2,251,600
市税等	549,424
合計	3,408,339

## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	4年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地方創生道整備事業(林道)【繰越】	10,207		5,000		5,207	0
地方創生道整備事業(市道)	31,282	15,000		15,400		882
地方創生道整備事業(市道)【繰越】	53,496	26,443		23,700	1,428	1,925
後継処理施設整備事業【繰越】	11,506				11,506	0
合併処理浄化槽設置整備事業	2,364	788	788			788
農村まるごと保全向上対策事業(長寿命化分)	54,399		40,799			13,600
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【繰越】	34,872		34,872			0
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	2,409		1,926		483	0
ため池等整備事業【繰越】	20,083		20,082			1
農業水路等長寿命化事業	24,264		15,526		4,281	4,457
農業施設等長寿命化・防災減災事業【繰越】	12,778		12,777			1
森林環境整備事業(動物被害防除事業補助金)	294					294
道路維持管理事業	4,268	3,071				1,197
橋梁長寿命化事業	15,691	6,827		3,000		5,864
橋梁長寿命化事業【繰越】	31,337	17,315		2,300	11,722	0
都市公園施設再整備事業	2,818	1,409				1,409
公営住宅施設再整備事業	30,435	15,217				15,218
住宅耐震事業	2,773	1,426	733			614
防災行政無線整備事業	44,880	33,186		11,600		94
中学校大規模改造事業	142,140			135,000		7,140
中学校大規模改造事業【繰越】	542,901	132,271		390,000	20,630	0
大溝陣屋総門改修事業	25,740	12,870		12,200		670
社会体育施設維持補修事業	9,747	3,206				6,541
普通建設事業 補助事業 計	1,110,684	269,029	132,503	593,200	55,257	60,695
基幹業務系システム機器等更新事業	21,091					21,091
公用車購入事業	13,343					13,343
みんなで創るまちづくり事業	5,596					5,596
市営バス運行事業	16,370			7,800		8,570
公共交通対策事業	15,000		5,977		9,000	23
生活安全対策事業(防犯灯整備)	593					593
避難行動要支援者名簿管理システム導入事業	8,735			8,700		35
老人福祉施設改修事業	56,674			48,200		8,474
老人福祉施設改修事業【繰越】	30,368			28,800	1,568	0
高齢者小規模住宅改造費助成事業	1,226		613			613

(単位:千円)

事業名	4年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公立保育園等施設改修事業	382,136			356,500		25,636
子ども家庭総合支援拠点整備事業	6,266				6,266	0
保健センター改修事業	2,133			2,000		133
斎場管理運営事業	4,464					4,464
生ごみ処理機設置事業	4,000					4,000
後継処理施設整備事業	1,283					1,283
MICSセンター管理運営事業	5,877					5,877
農業振興施設改修事業	3,814			1,400		2,414
たかしま野菜生産拡大事業	6,517					6,517
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	4,376					4,376
獣害防止柵改修事業	4,818					4,818
土地改良事業補助金	12,833		1,407		16	11,410
林道施設長寿命化事業	14,941			11,600		3,341
林道等改良事業	3,935		760	1,700		1,475
森林環境整備事業	10,299			4,300		5,999
漁港管理事業	4,225			1,700		2,525
観光振興施設改修事業	112,920			99,000	8,620	5,300
観光振興施設改修事業【繰越】	2,103				2,103	0
集落道路河川等整備事業	12,138					12,138
消雪施設長寿命化事業	14,266			3,400		10,866
道路維持管理事業	109,530					109,530
大塚南市線道路改良事業	14,293			13,200		1,093
保坂杉山線法面改良事業【繰越】	34,273			14,600	449	19,224
梅原線道路擁壁改修事業	8,233					8,233
思い出の森線外2線舗装整備事業	40,584			39,400		1,184
身近な道路整備事業	44,104		4,646	32,500		6,958
消雪設備整備事業	227,585			199,300		28,285
河川維持管理事業(浚渫)	10,959			10,900		59
馬場川河川整備事業	65,234			35,300		29,934
急傾斜地崩壊対策事業	78,204		61,620	14,600		1,984
印内川護岸改修事業【繰越】	25,530			24,200	1,330	0
身近な河川整備事業	23,187		5,143	16,400		1,644
堀川・オオカミ川河川整備事業【繰越】	14,816				14,816	0
えり本川護岸改修事業	6,271			6,200		71
市場地区用水路改修事業【繰越】	25,496			25,400	75	21
消防庁舎改修事業	61,100			56,000		5,100

(単位:千円)

事業名	4年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
消防施設整備事業(消防ポンプ自動車購入)	47,516			43,500		4,016
災害対策一般事業(自主防災組織活動補助金)	3,634		1,387			2,247
小学校施設改修事業	11,370					11,370
中学校施設改修事業	3,063					3,063
指定文化財保存事業補助金	1,800				1,800	0
中江藤樹記念館改修事業	2,552					2,552
公民館施設維持補修事業	91,181			88,300		2,881
図書館施設維持補修事業	94,706			87,700		7,006
文化ホール施設改修事業	70,684			64,800		5,884
社会体育施設維持補修事業	150,035			128,100	10,000	11,935
社会体育施設維持補修事業【繰越】	34,160			32,300	1,860	0
学校給食センター施設維持補修事業	87,537			81,900		5,637
普通建設事業 単独事業 計	2,169,977	0	81,553	1,589,700	57,903	440,821
県営かんがい排水事業	14,007			5,000		9,007
県営農村地域防災減災事業	29,000			21,800		7,200
奥山ダム遠方監視装置更新事業	9,551					9,551
県営経営体育成基盤整備事業	13,200			4,200		9,000
国道県道整備促進事業	14,020			13,300		720
県営急傾斜地崩壊対策事業	2,500			2,300		200
普通建設事業 県営事業負担金 計	82,278	0	0	46,600	0	35,678
普通建設事業 合計	3,362,939	269,029	214,056	2,229,500	113,160	537,194
農業施設災害復旧事業	2,190			1,700		490
補助林道災害復旧事業	1,441					1,441
補助林道災害復旧事業【繰越】	9,636		8,040	1,100	496	0
災害復旧事業 補助事業 計	13,267	0	8,040	2,800	496	1,931
一般廃棄物処理施設災害復旧事業	22,718			19,300		3,418
林道災害復旧事業	9,415		2,534			6,881
災害復旧事業 単独事業 計	32,133	0	2,534	19,300	0	10,299
災害復旧事業 合計	45,400	0	10,574	22,100	496	12,230
投資的経費 合計	3,408,339	269,029	224,630	2,251,600	113,656	549,424



## 5. 基金

令和4年度は、財政調整基金から1,036,712千円の取り崩しを行いました。また、特定目的基金である地域活性化基金、水と緑のふるさとづくり基金等から、935,695千円の取り崩しを行い、まちづくり活動や公共交通対策、ふるさと納税寄附金を活用した各事業への充当を行いました。

また、財政調整基金や公共施設整備基金へ積み立てたほか、ふるさと納税寄附金や指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行いました。

令和4年度末の基金残高は、前年度末残高と比較し、137,906千円減少し、15,649,089千円となりました。

### 第5表 基金の状況

(単位:千円)

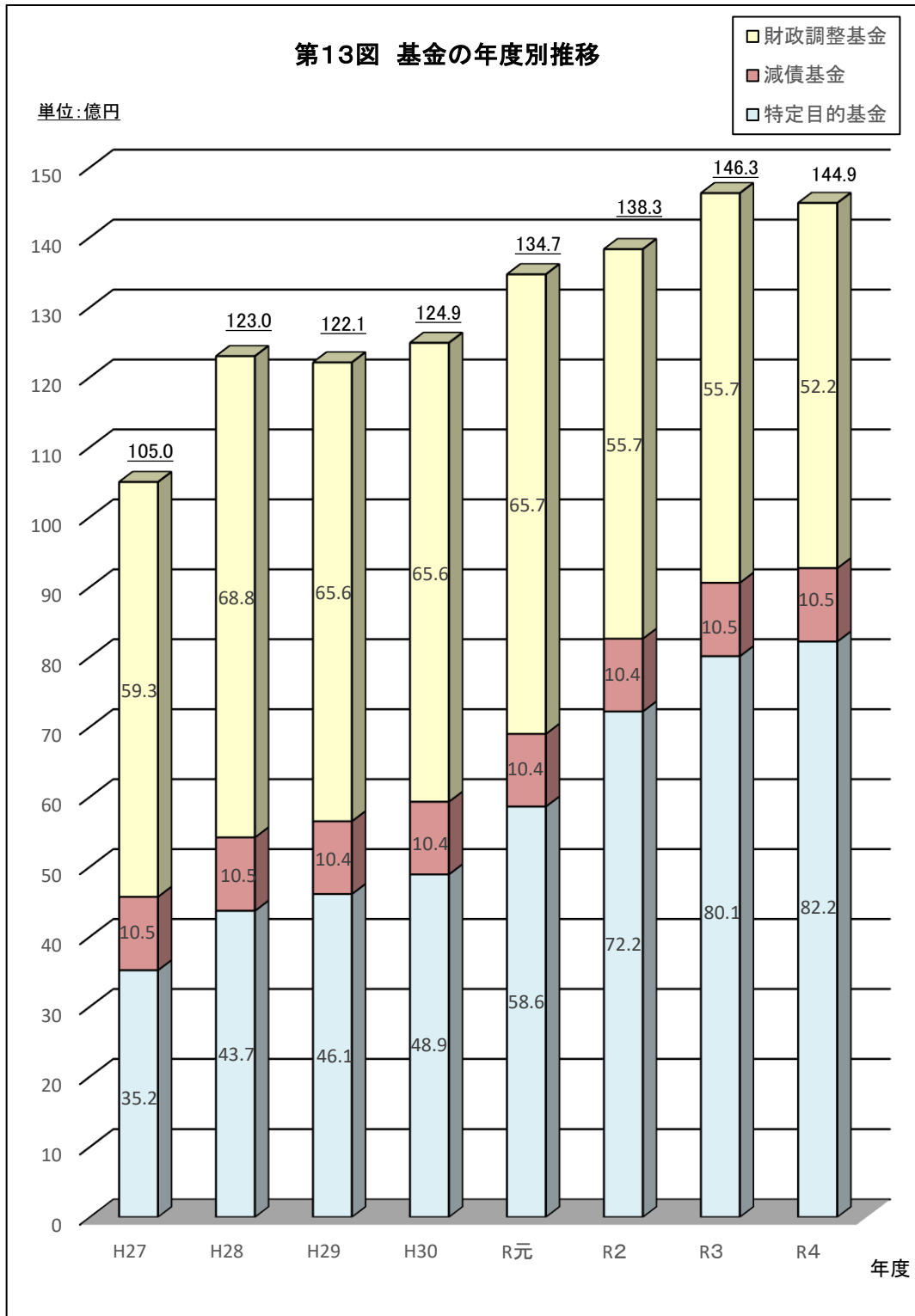
基金名	3年度末残高	積立金	取崩額	4年度末残高
1. 財政調整基金	5,573,359	686,287	1,036,712	5,222,934
2. 減債基金	1,045,035	554		1,045,589
3. 特定目的基金	8,011,567	1,147,272	935,695	8,223,144
ふるさと水と土保全基金	32,303	16	16	32,303
公共施設整備基金	4,674,458	469,832		5,144,290
教育施設整備基金	621,130	408		621,538
教育振興基金	361,488	185		361,673
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,029	16		35,045
地域活性化基金	1,224,829	485	300,000	925,314
水と緑のふるさとづくり基金	685,833	636,228	635,679	686,382
指定管理施設管理基金	356,659	27,697		384,356
森林環境整備基金	19,838	12,405		32,243
小計(1~3)	14,629,961	1,834,113	1,972,407	14,491,667
4. 定額運用基金	1,157,034	388		1,157,422
土地開発基金	685,636	293		685,929
まちづくり資金貸付基金	30,316	8		30,324
育英資金貸付基金	162,821	55		162,876
清水安三育英資金貸付基金	72,832	8		72,840
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,429	24		205,453
合計	15,786,995	1,834,501	1,972,407	15,649,089

### 土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
3年度末現在高	556,659	0	128,977	0	685,636
4年度中の増	293	0	0	0	293
4年度中の減	0	0	0	0	0
4年度末現在高	556,952	0	128,977	0	685,929

第13図 基金の年度別推移



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	59.3	68.8	65.6	65.6	65.7	55.7	55.7	52.2
減債基金	10.5	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4	10.5	10.5
特定目的基金	35.2	43.7	46.1	48.9	58.6	72.2	80.1	82.2

## 6. 市債

令和4年度末の市債現在高は、前年度に比べ779,838千円減少し、23,627,839千円となりました。

これは、投資的経費に充当する市債発行額が649,266千円増額となりましたが、元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものです。

### 市債の発行について

道路や河川、学校および社会体育施設等の施設を整備する場合には、一時的に多額の財源が必要となりますが、これらの公共施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国の財政優遇措置のある有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と安定的な財政運営に努めています。

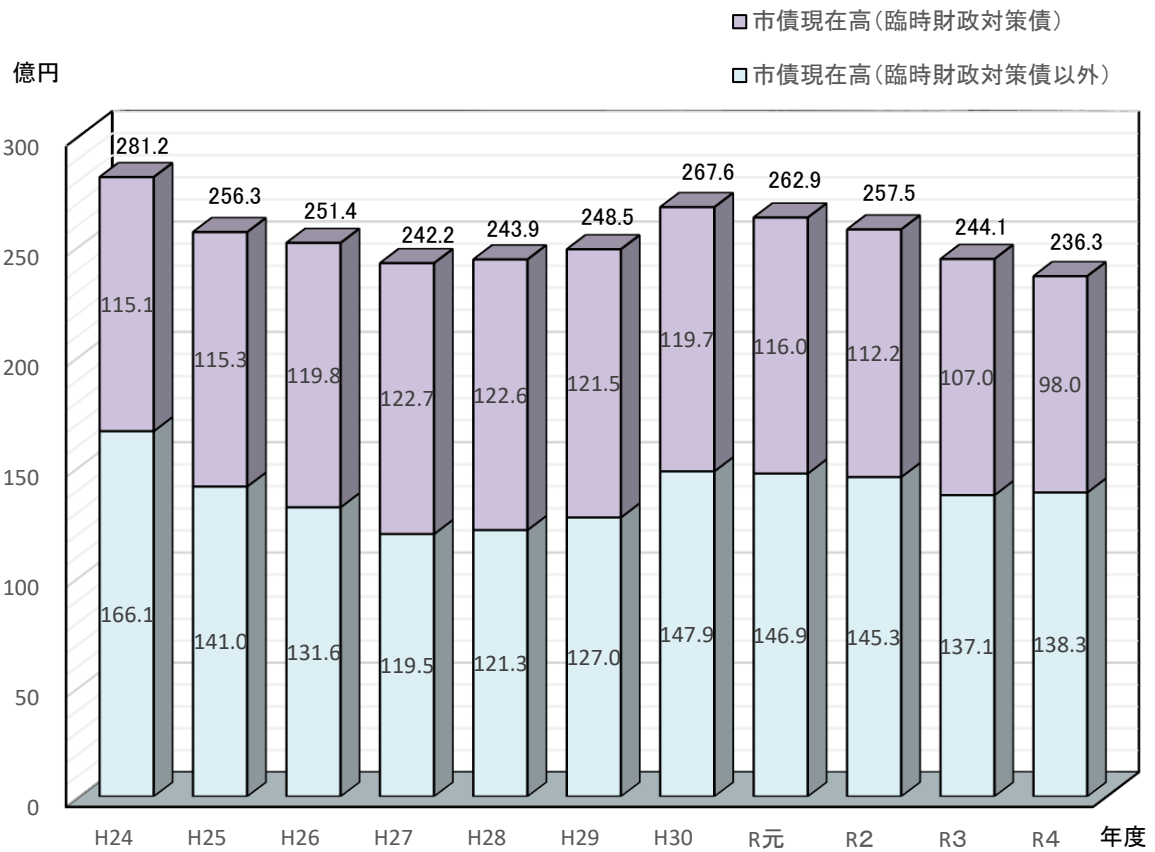
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

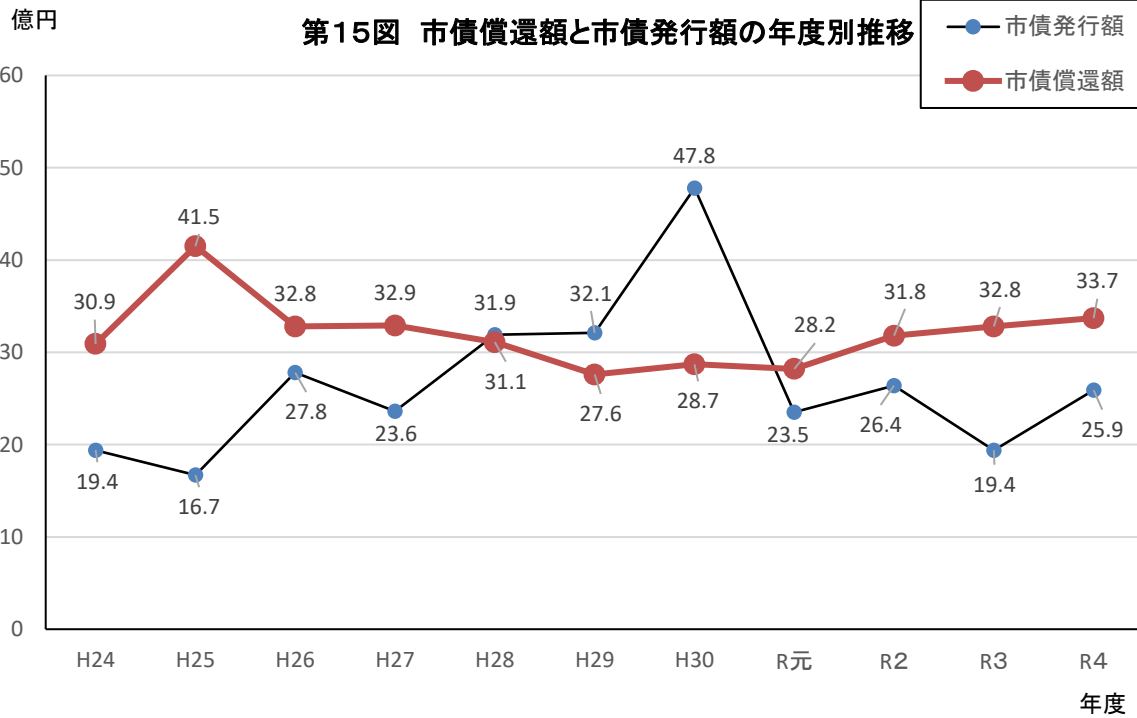
事業別	3年度 現在高	4年度 借入額	4年度元利償還額			4年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	82,251	15,300	19,396	801	20,197	78,155
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	77,900	15,700	4,608	123	4,731	88,992
公営住宅建設事業債	499,704	0	119,712	8,635	128,347	379,992
災害復旧事業債	196,473	22,100	30,706	220	30,926	187,867
(旧)緊急防災・減災事業債	33,533	0	17,299	117	17,416	16,234
全国防災事業債	66,744	0	16,661	63	16,724	50,083
教育・福祉施設等整備事業債	371,627	0	107,987	3,671	111,658	263,640
一般単独事業債	10,919,426	1,961,600	1,731,096	32,237	1,763,333	11,149,930
辺地対策事業債	29,213	15,200	7,102	23	7,125	37,311
過疎対策事業債	1,246,201	278,900	154,736	2,016	156,752	1,370,365
財源対策債	41,704	0	16,504	411	16,915	25,200
減収補てん債	45,917	0	2,403	27	2,430	43,514
減税補てん債	56,793	0	19,834	82	19,916	36,959
臨時財政対策債	10,700,640	215,277	1,114,411	19,981	1,134,392	9,801,506
その他	39,551	64,000	5,460	603	6,063	98,091
合計	24,407,677	2,588,077	3,367,915	69,010	3,436,925	23,627,839

(参考:その他企業会計等市債年度末現在高 18,551,634千円)

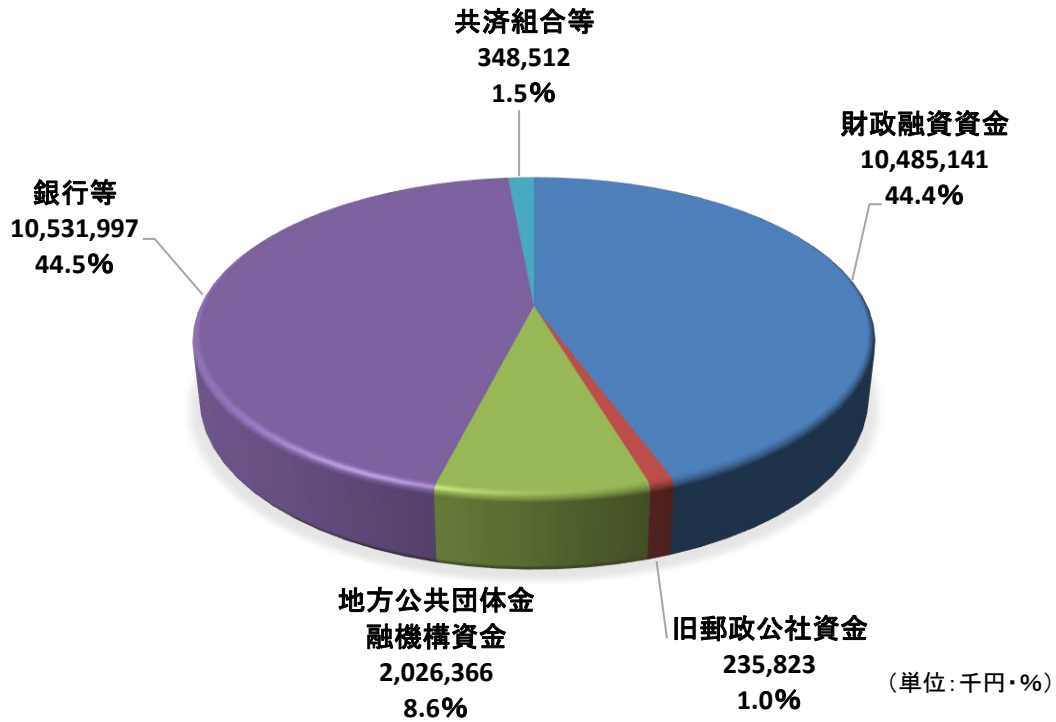
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



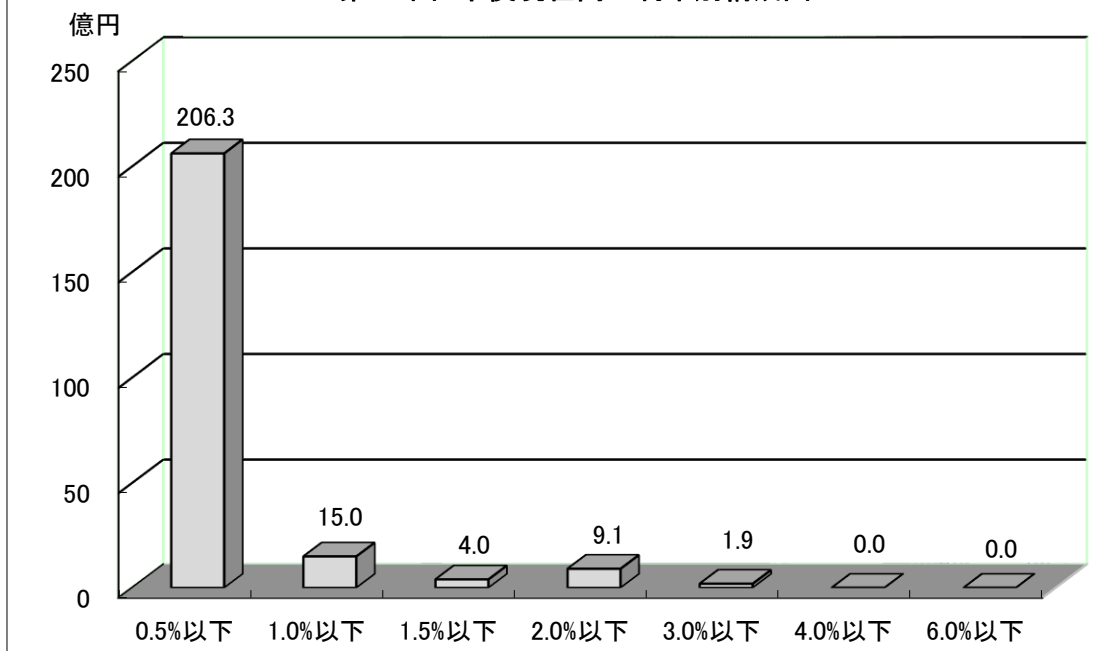
第16図 市債現在高の借入先別構成図



(単位:千円)

財政融資資金	10,485,141
旧郵政公社資金	235,823
地方公共団体金融機構資金	2,026,366
銀行等	10,531,997
共済組合等	348,512
合計	23,627,839

第17図 市債現在高の利率別構成図

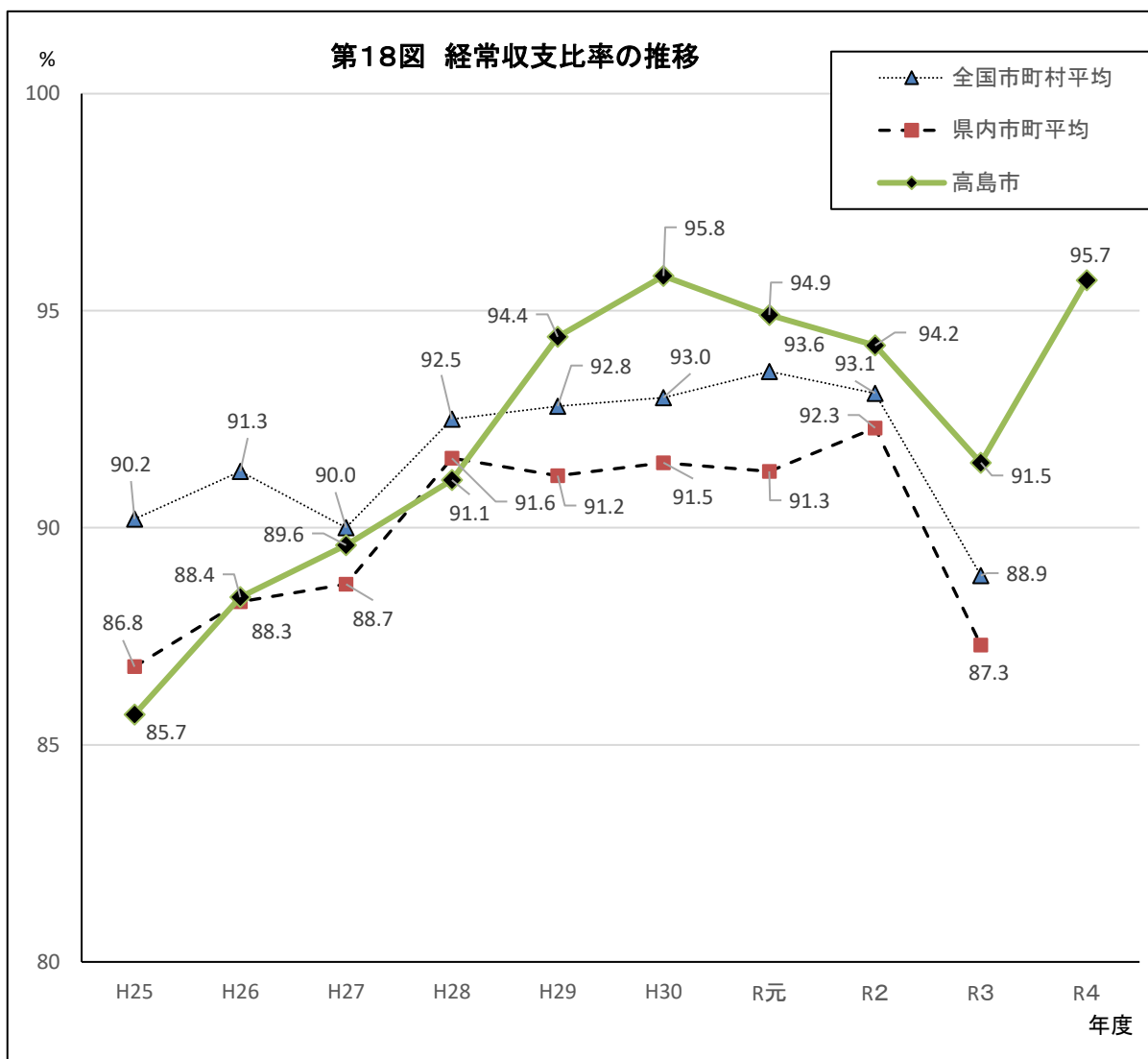


## 7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ4.2ポイント悪化し、95.7%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率は95.7%(前年度91.5%)で、対前年度から4.2ポイント悪化しました。これは、分子となる公債費などの経常的経費に充当する経常一般財源が増加したことと、普通交付税、地方特例交付金など、分母となる経常一般財源が減少したことによるものです。



経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費に充当された一般財源額が、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合であり、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

本市においても、公営企業会計や特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

## 8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率  
… 普通会計の実質赤字比率
  - ②連結実質赤字比率  
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
  - ③実質公債費比率  
… 公債費による財政負担の度合い
  - ④将来負担比率  
… 市債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

### 【実質公債費比率】

経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標で、公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計(水道事業、下水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含め、直近3か年の平均値で求めます。

#### 《分析》

公共施設の長寿化事業や道路・橋りょう等のインフラ整備に合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を最大限活用したため、令和2年度から市債の元利償還額が増加し数値が悪化しましたが、令和4年度は公営企業債の償還の財源に充てる繰出金(準元利償還金)が減少したことにより、前年度から0.9ポイント改善し8.7%となりました。

今後、新ごみ処理施設整備事業の財源として市債の発行を予定していることや、合併特例事業債の発行期限である令和6年度を見据え、施設の長寿化や老朽化している施設の改修などの普通建設事業を実施することにより、数値の悪化が懸念されます。

### 【将来負担比率】

自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

#### 《分析》

緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたっては、国・県の補助金や合併特例事業債など財政優遇措置のある市債を最大限に活用し、将来負担への影響緩和に努めてきたほか、将来の財政負担に備えて基金の積み立てを行っており、令和4年度は数値なし(一)となりました。

今後も市債残高の抑制などにより、将来負担への経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

(単位:%)

	元年度	2年度	3年度	4年度	県内市町平均 (R3年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.3	9.5	9.6	8.7	5.1
将来負担比率	22.6	15.0	1.3	—	—

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.63	20.00
連結実質赤字比率	17.63	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	